

令和7年10月

# 和歌山県の財政状況

市場公募債 I R 資料



和歌山県財政課

Wakayama Prefecture  
Finance Division





# CONTENTS

1. 和歌山県の概要
2. これからの和歌山県
3. 和歌山県の財政状況
4. 市場公募債発行計画



# 1

## 和歌山県の概要

### 和歌山城（和歌山市）

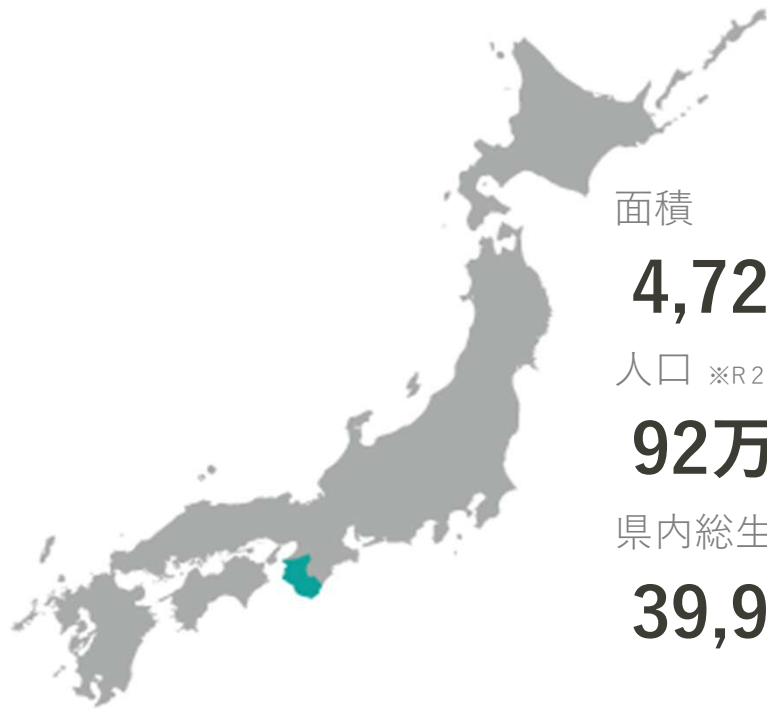
和歌山市の中心にある虎伏山の頂上にそびえ、白亜の三層からなる大天守閣を持つ城。8代将軍吉宗、14代将軍家茂を輩出した紀州藩紀州徳川家の居城で、現在の天守閣は1958年（昭和33年）に再建されました。天守閣からの景色は見晴らしが良く、和歌山市街や周辺の山々、紀伊水道まで360度ぐると見渡すことができます。

# 和歌山県の概要

知らないオドロキが色々色々

聖地リゾート!!!!

和歌山



面積

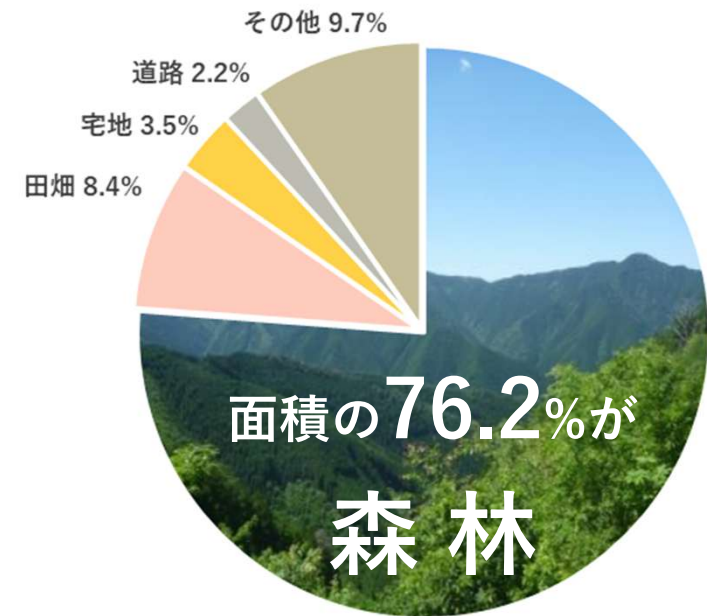
4,725km<sup>2</sup>

人口 ※R2.10.1現在(令和2年国勢調査)

92万3千人

県内総生産(名目) ※令和4年度県民経済

39,961億円



※2020年農林業センサスほか

## 和歌山県のシンボル



県の花「ウメ」



県の木「ウバメガシ」



県の鳥「メジロ」



県の魚「マグロ」

# 和歌山県の魅力①～豊富な観光資源～

- 和歌山県は、恵まれた風土を活かした観光資源が豊富です。
- 自然、文化、食など、それぞれのエリアの特性に応じた魅力があります。

## 和歌山市近郊エリア

大阪に近い和歌山市は、江戸時代の史跡や日本らしい名勝地を楽しめます。海の幸や和歌山グルメも人気です。



## 有田・日高エリア

県央に位置して、海と山の恵みを受ける風光明媚な土地です。特産品のみかんやクエなどの食も満喫できます。



## 白浜・串本エリア

関西を代表するマリンスポーツです。レジャーのほかに、太平洋の雄大さを感じる絶景スポットも楽しめます。



## 高野山エリア

真言宗の総本山「高野山」エリアは、豊かな自然と荘厳な寺院が共存する厳かな雰囲気が漂います。

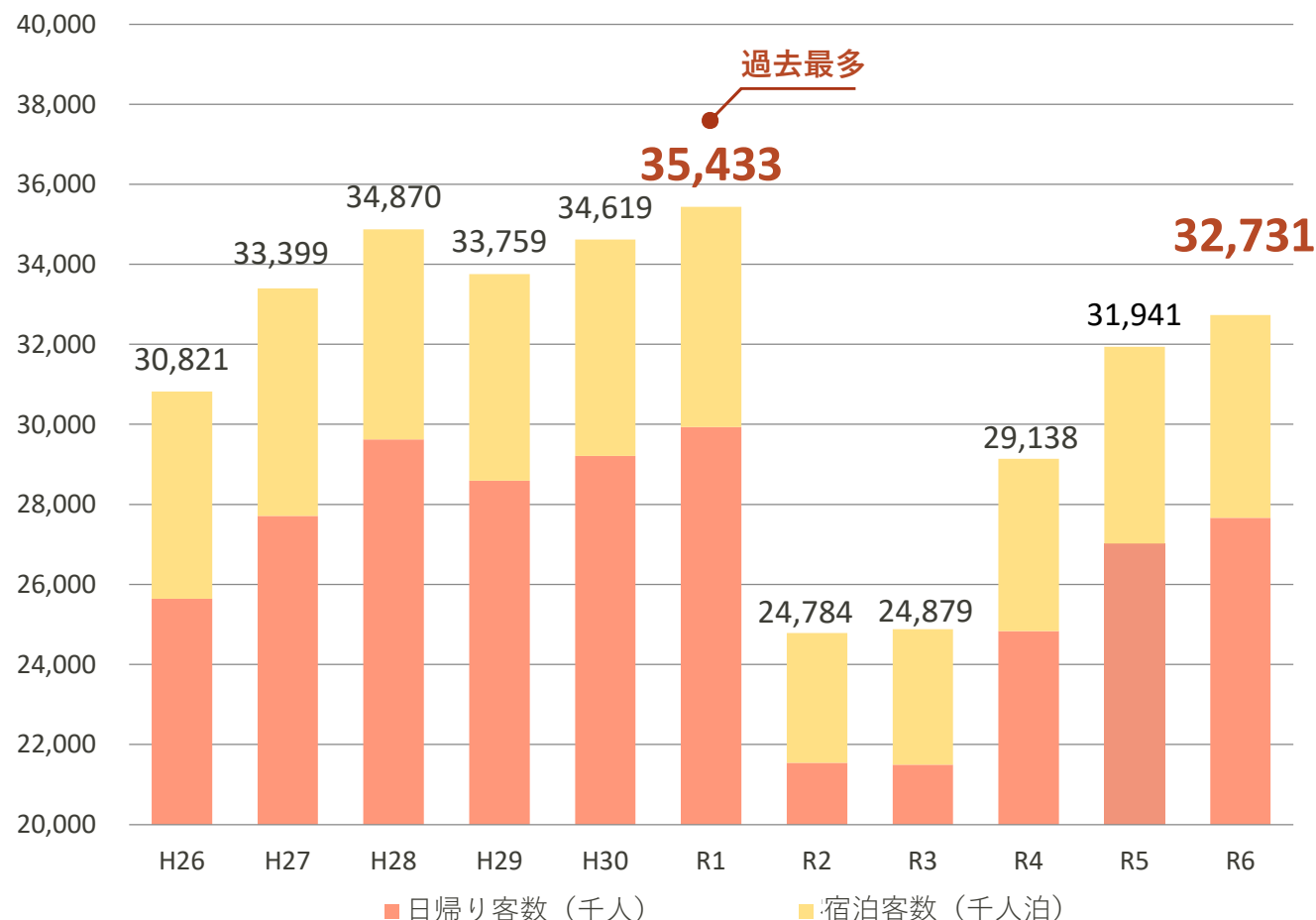


## 熊野エリア

世界遺産「熊野三山」が鎮座する、大自然のパワーあふれる地域です。歴史ある温泉も名物のひとつです。

# 和歌山県の魅力①～豊富な観光資源～

- 令和6年は、観光入込客総数・日帰り客数・宿泊客数いずれも前年より増加しました。
- 8月の南海トラフ地震臨時情報の影響もあったものの、年間を通じてみれば前年比で増加しました。
- 外国人宿泊客数は過去最高を更新しました。



## 令和6年観光客動態調査

観光入込客総数

約 **32,731** 千人  
(前年比 102.5%)

・日帰り客数

約 **27,667** 千人  
(前年比 102.4%)

・宿泊客数

約 **5,064** 千人泊  
(前年比 102.9%)

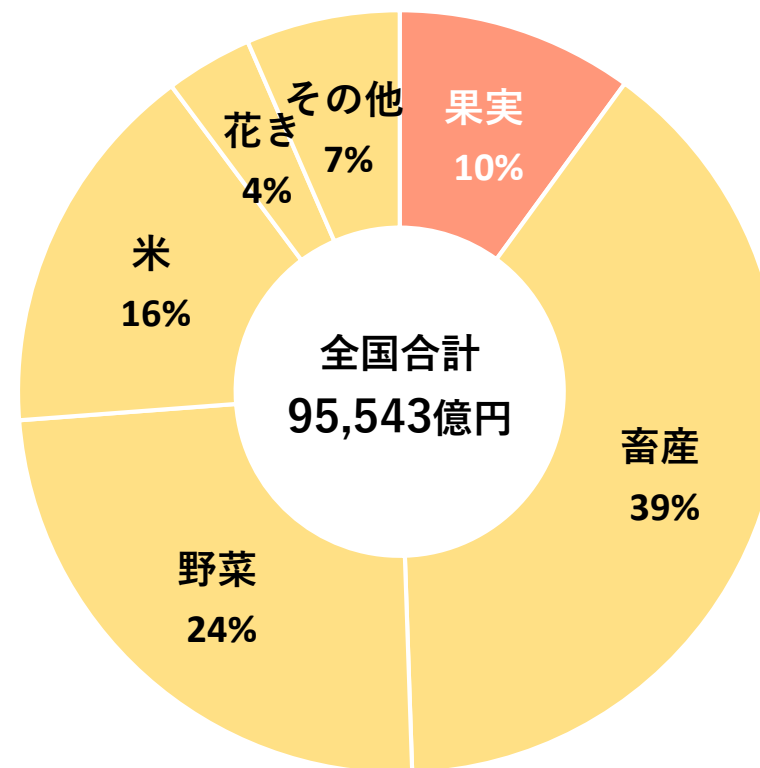
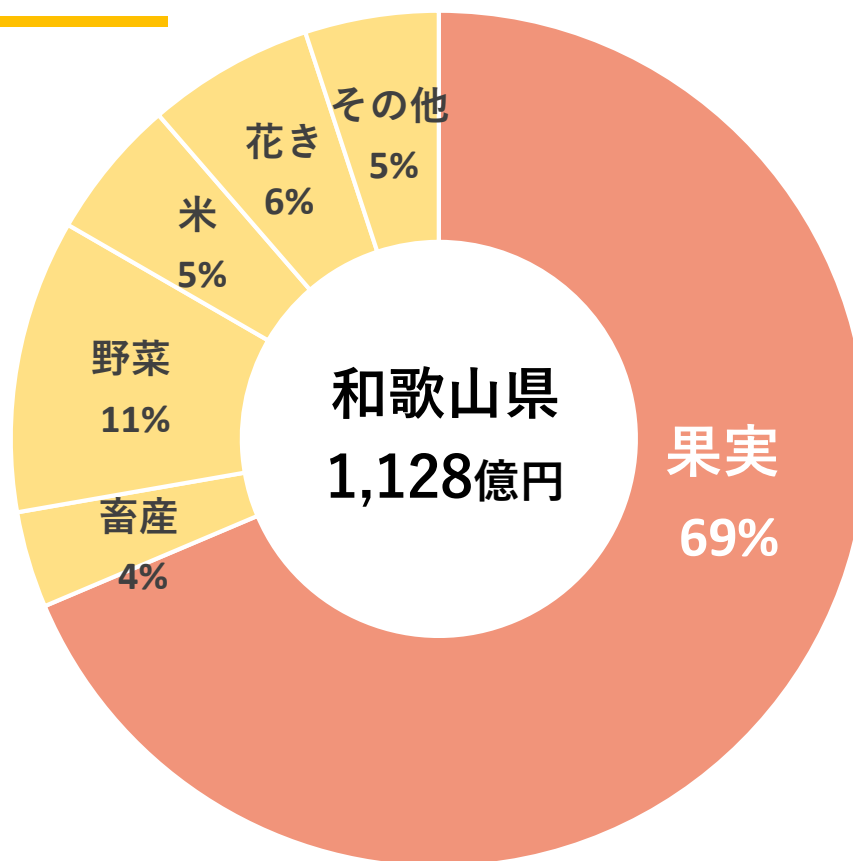
うち外国人宿泊客数

約 **510** 千人泊  
(前年比 133.2%)

# 和歌山県の魅力②～果樹王国わかやま～

- 本県では、恵まれた自然条件を活かした農林水産業が盛んです。
- 農業においては、**果実の構成比が農業産出額の約7割を占めており**、全国に比べて特異な構成となっています。
- このため、**和歌山県は「果樹王国」とも**言われています。

## 農業産出額



※令和5年生産農業所得統計

果実収穫量の全国シェア

以下は全て**全国第1位**



**25.3%** (141,700 t)

※ 令和6年産作物統計

みかん



**73.9%** (17,681 t)

※ 令和4年産特産果樹生産動態等調査

はっさく



**57.6%** (29,700 t)

※ 令和6年産作物統計

梅



**55.6%** (277 t)

※ 令和4年産特産果樹生産動態等調査

山椒



**19.2%** (32,100 t)

※ 令和6年産作物統計

柿



**17.9%** (1,768 t)

※ 令和4年産特産果樹生産動態等調査

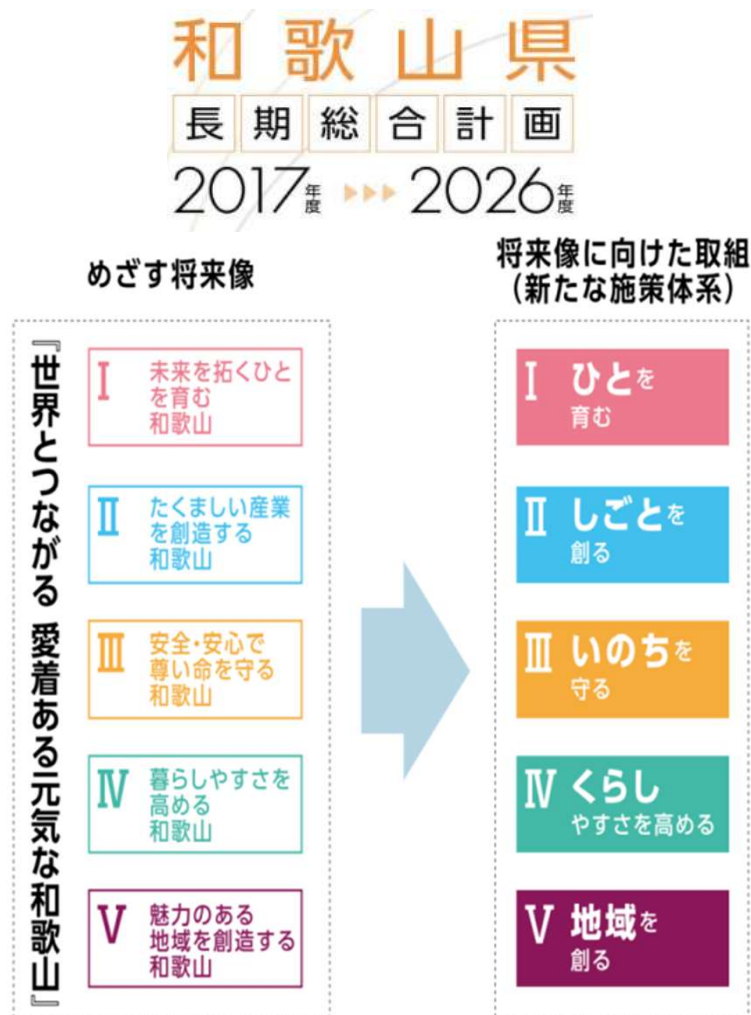
いちじく

# 2 これからの和歌山県

白崎海洋公園（由良町）  
海面に突出した白亜の巨大な石灰岩の岬と、紺碧の海のコントラストが特異な景観を呈しています。「日本のエーゲ海」とも称される海岸で、人間が地球に誕生するさらに昔、約2億5000万年前にできたものだと言われています。

# 和歌山県の将来像

- 本県は、2017年に、10年後の未来を展望しためざす将来像と、その実現に向けて取り組む基本的な方向を定めた「和歌山県長期総合計画」を策定しました。
- 本計画がめざす将来像として、ひと、しごと、いのち、くらし、地域の5つの施策体系で将来像に向けた取組を進めています。



## 未来を拓くひとを育む和歌山

子育て施策をより一層充実することで、県民みんなが子どもを産み育てやすいと感じ、子どもたちが将来の夢や目標の実現に必要な資質・能力を身につけるとともに、県民みんながそれぞれのライフスタイルに応じて楽しく元気に活躍し、故郷への愛着と誇りをもち続けている和歌山をめざします。



## たくましい産業を創造する和歌山

多様でバランスのとれた産業構造を築き上げ、外的経済ショックにもしなやかに適応できる力を備え、各産業が積極的に海外へ進出するとともに、生産性・収益性を高めることで雇用を生みだし、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む新たな人の流れを創りだす和歌山をめざします。



## 安全・安心で、尊い命を守る和歌山

地震・津波・風水害などの災害による「犠牲者ゼロ」をめざした防災対策を一層充実するとともに、住み慣れた地域で質の高い医療サービスが受けられ、犯罪や交通事故の少ない環境を整備することで、安心して暮らせる和歌山をめざします。



## 暮らしやすさを高める和歌山

良好な生活環境を保ち、3R(リデュース・リユース・リサイクル)や省エネルギー、再生可能エネルギー利用を進めるとともに、福祉サービスを充実し、高齢者や障害のある人が自分らしく暮らし、子どもたちが育った環境に左右されことなく成長できる環境を整備することで、快適で楽しく暮らせる和歌山をめざします。



## 魅力のある地域を創造する和歌山

人口減少等が進む中、住民自らが主体的に考え、行政と一体となった地域づくりを推進します。また、コンパクトな都市や暮らしやすい中山間地域づくり、交通ネットワークのさらなる充実を進めるとともに、各地域の自然・歴史・文化を固有の魅力として磨き上げるなど、魅力的な地域を創造する和歌山をめざします。

## 取組事例のご紹介① ～こどもにやさしい社会づくり～

- 令和6年10月から、学校給食費の無償化に取り組んでいます。
- すべての小学校区にこども食堂が設置されることを目指して支援をしています。

### 給食費無償化

#### 支援対象

学校給食を実施する市町村立小中学校  
県立特別支援学校に通学する世帯

#### 事業費

約15億円（R7当初予算）



（令和6年度以降）  
県内の全市町村で無償化を実施済み

### こども支援食堂

#### こども食堂の開設等支援

新規開設の設備導入費  
学習支援等の備品購入費

#### こども食堂応援ネットワーク

開設や運営に関する支援、食材寄付等の  
マッチングなど、こども食堂の運営者に対  
する支援

2年間でこども食堂の倍増に成功  
（R4：46か所 ⇒ R6：103か所）

## 取組事例のご紹介② ～宇宙産業の振興～

- 日本初の民間小型ロケット発射場「スペースポート紀伊」から、「カイロスロケット」の打上げへの挑戦が続いています。今後、宇宙産業では大きな経済波及効果が見込まれています。
- 宇宙産業の振興を図るため、ビジネス創出支援、人材育成、情報発信を実施しています。

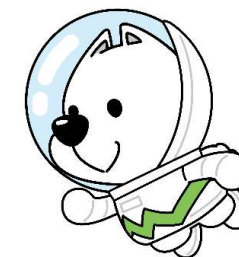
### 『日本初』 民間小型ロケット発射場の概要

事業内容：超小型衛星の「宇宙宅配便」事業

事業者：スペースワン(株) ※

事業地：和歌山県串本町

※主な株主：キャノン電子(株)、(株)IHIエアロスペース、清水建設(株)、  
(株)日本政策投資銀行



発射場立地の経済波及効果は、

**10年間で670億円**

## 取組事例のご紹介③ ～カーボンニュートラルの推進～

- GX投資を呼び込むため、成長産業の立地条件整備・人材確保等に向け部局横断でプロジェクトを推進するとともに、再生可能エネルギーの導入促進に取り組んでいきます。
- カーボンクレジットの創出に向けた取組など脱炭素と産業を組み合わせることで脱炭素先進県を目指しています。

### I 再生可能エネルギーの普及

#### 脱炭素化推進

県有施設への太陽光発電設備等の設置、住宅や事業所における再エネ省エネ設備の導入支援など

#### 脱炭素経営モデル推進支援

ビジネスチャンスの拡大や競争力強化のため、県内中小企業の脱炭素化を支援

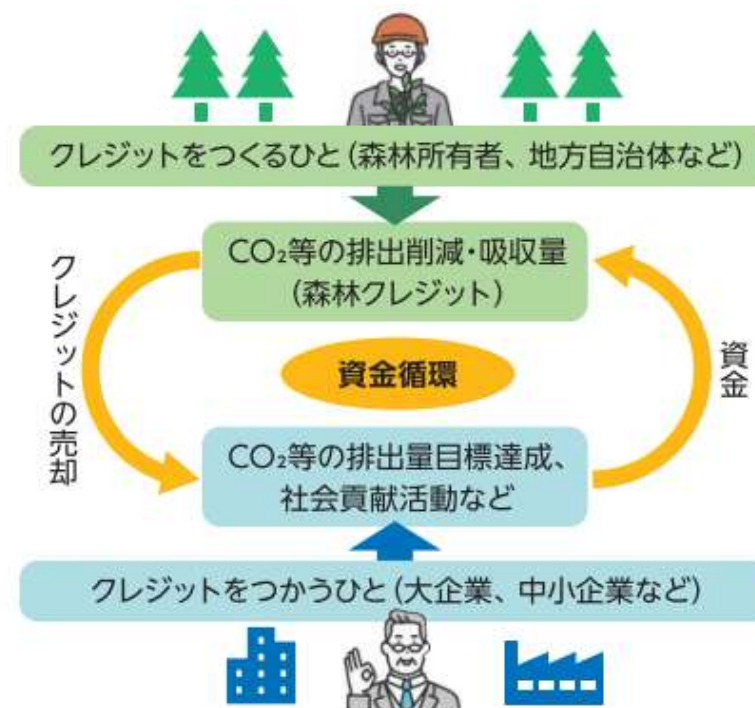
### II 循環経済への転換

#### GXビジネスモデル創出

県内企業のGXビジネスモデル創出するため、地域のポテンシャル調査及びビジネスモデル構築、実証、伴走支援を実施

#### 県有林経営管理（森林クレジット創出）

県有林における森林クレジットの認証申請を実施



## 取組事例のご紹介④ ～熊野白浜リゾート空港利用促進～

- 空の玄関口である南紀白浜空港は、ワーケーションの普及や観光客の増加を受けて利用者数が増加しています。
- 令和6年より愛称を「熊野白浜リゾート空港」とし、新ターミナルを活用した国際チャーター便の受け入れ等、更なる空港利用の促進と地域の活性化に取り組んでいます。

### 国内線利用促進

#### 国内線利用促進

首都圏からの誘客促進、ワーケーション喚起、需要平準化及び空席対策、乗継利用促進、航空貨物活用など

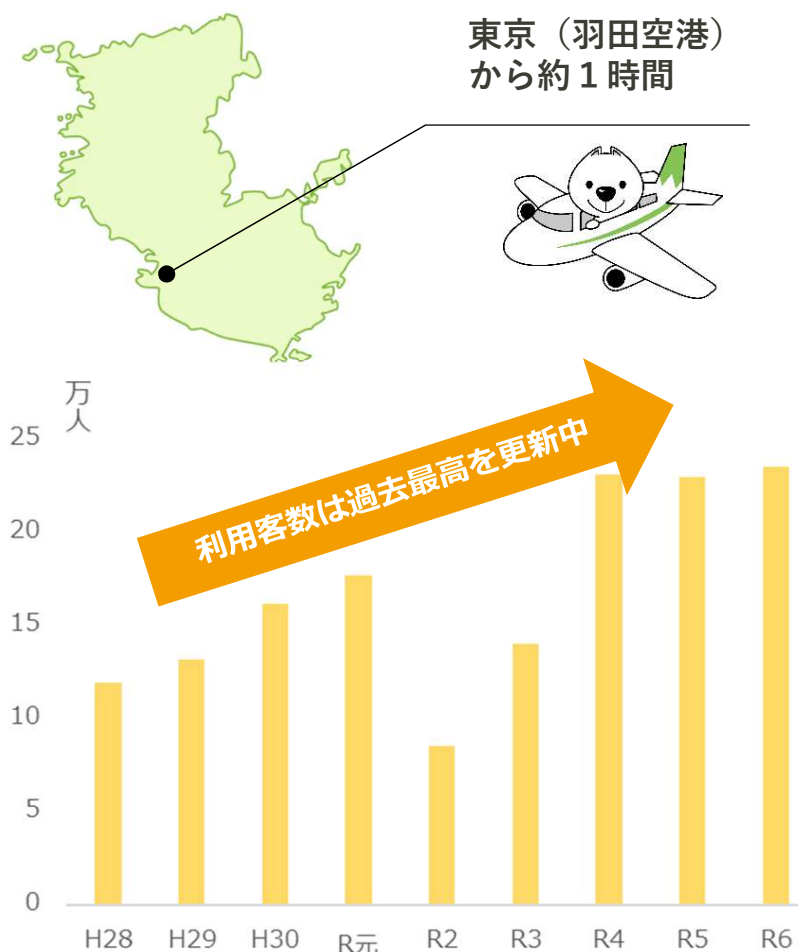
#### 国際チャーター便誘致

運航経費及び旅行商品造成補助、誘致プロモーションなど

#### サテライトオフィスの設置

空港振興施策を展開する拠点として空港内にサテライトオフィスを設置

令和11年度までに年間利用者30万人を目指す。



## 取組事例のご紹介⑤ ～道路ネットワークの整備～

- 企業立地や産業振興、活力ある地域づくりなど将来のチャンスを保障するものとして、また、大規模災害への備えとして、「半島防災」の観点から、高速道路や県内幹線道路等の整備を推進しています。

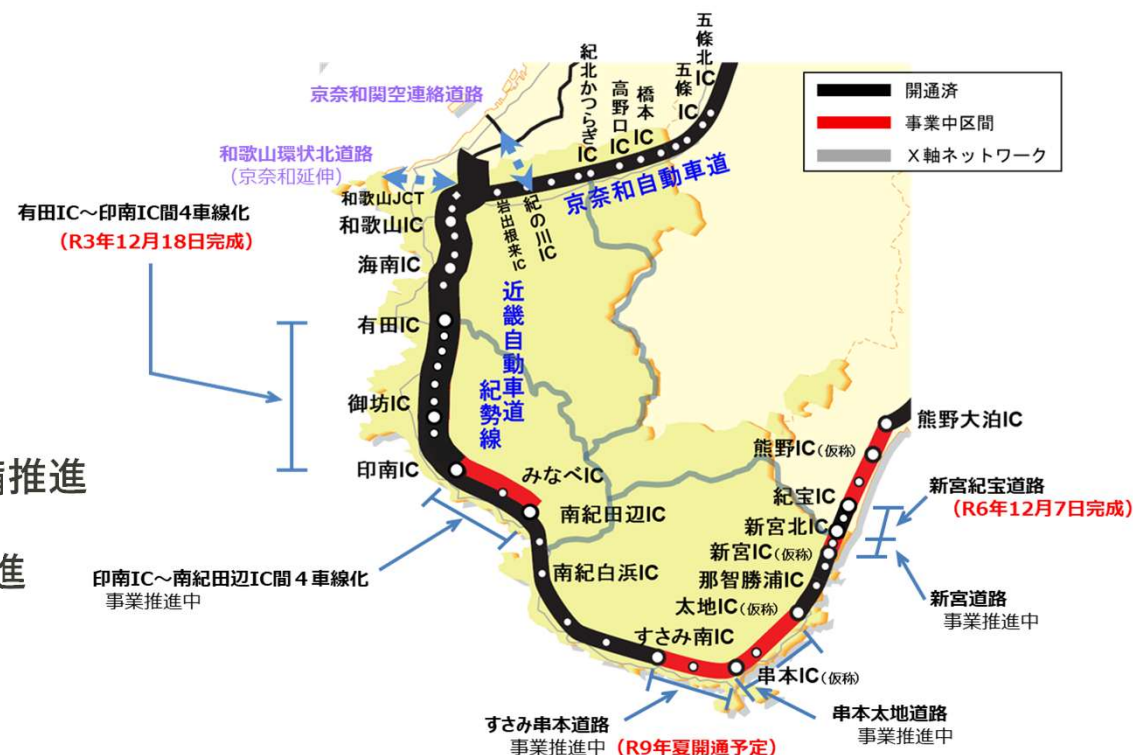
### 地域をつなぐ道路網の整備

#### 高速道路ネットワーク等の整備促進

- ▶ すさみ串本道路、串本太地道路、新宮道路の整備
- ▶ 印南IC～南紀田辺IC間の4車線化
- ▶ 和歌山環状北道路、京奈和関空連絡道路の早期事業化

#### 県内外の一体的発展に寄与する幹線道路網の整備推進

#### 都市内道路及び基本的な生活に不可欠な道路の整備推進



### 災害に備えた道路網の強靱化

#### 緊急輸送道路等の通行確保

- ▶ 地震・風水害等の災害時に備えた橋梁耐震化や法面強化、無電柱化

#### 橋梁等の老朽化対策

- ▶ 平常時はもとより災害時にも本来の機能が発揮できるよう対策を推進



落橋防止の設置



コンクリートの剥離（橋脚）の補修

# 和歌山県新総合計画の策定

- 現行の「和歌山県長期総合計画」の策定から8年が経過し、人口減少・超高齢化の加速、デジタル技術の進展や脱炭素・循環型社会への構造転換が求められるなど、本県を取り巻く環境が大きく変化、複雑化しています。
- こうした変化や県政の課題に対応するため、現在、2040年頃を展望した新たな計画の策定を進めています。

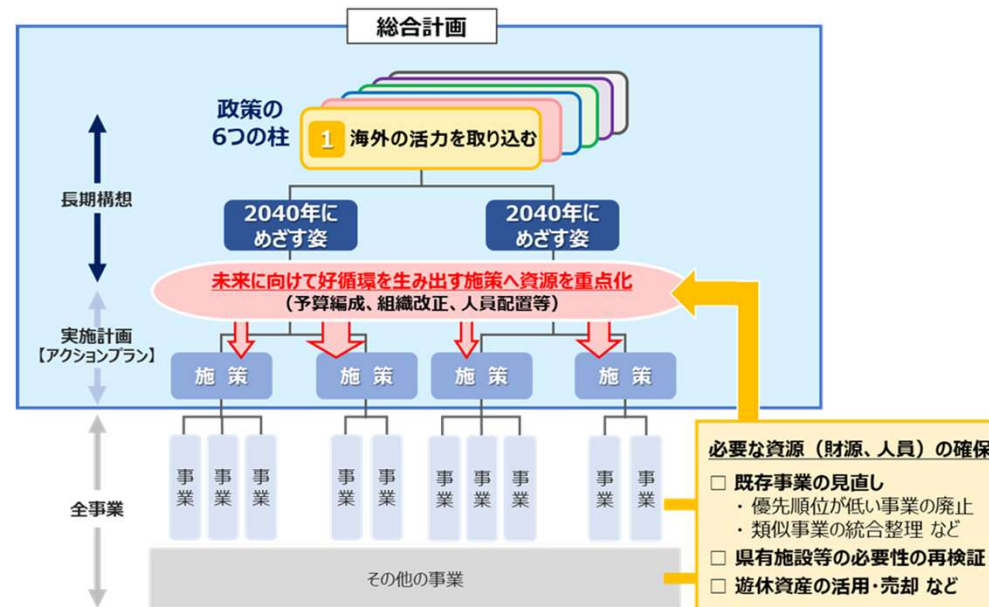
## 2040年に実現したい和歌山の将来像

- 人口減少や気候変動に適応した、持続可能で心豊かな和歌山
- 個人が尊重され、あらゆる分野で個性輝く和歌山

### 〈 政策の6つの柱 〉



### 持続可能な行財政運営との両立



# 3 和歌山県の財政状況

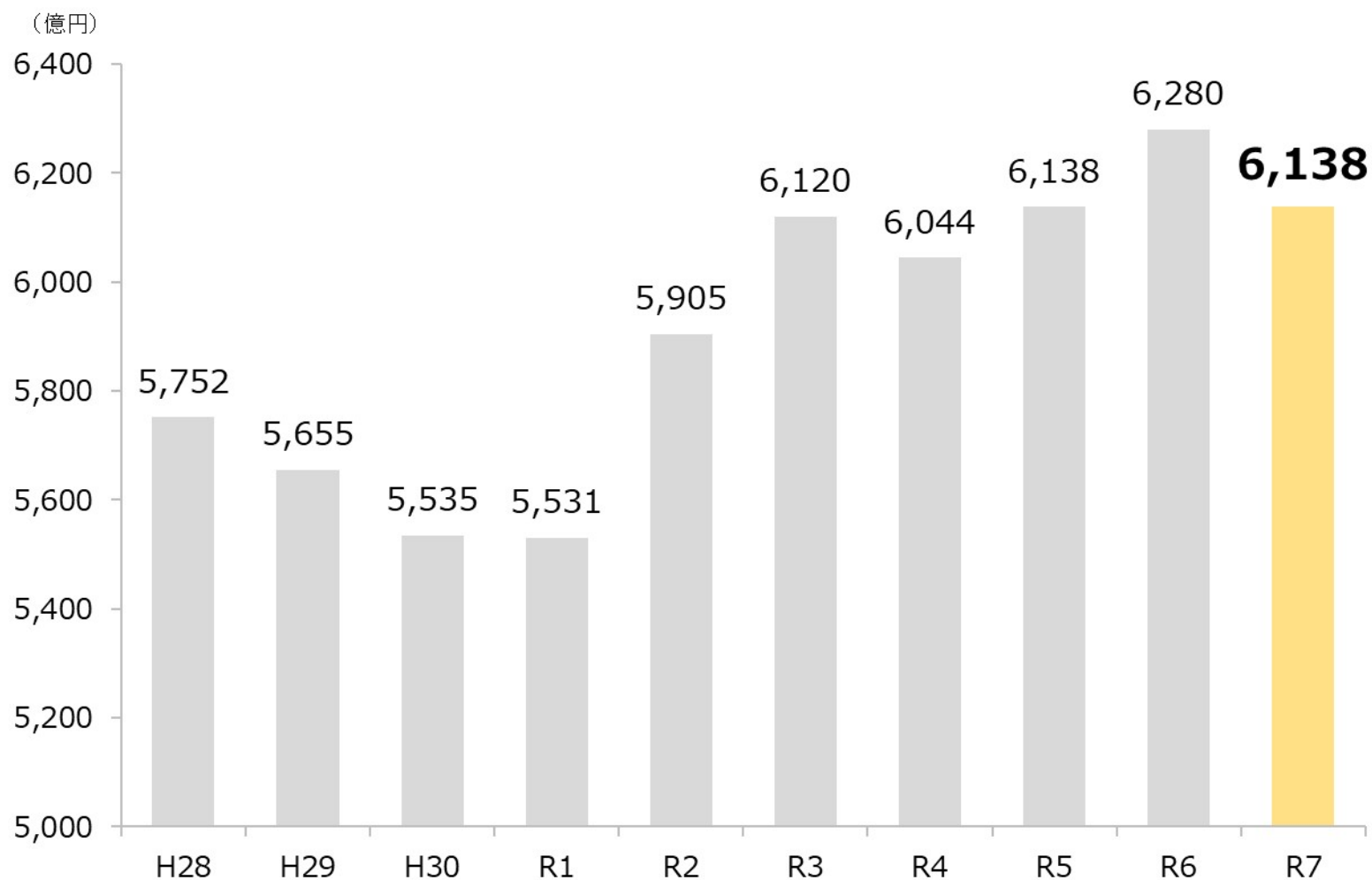
## 那智の滝（那智勝浦町）

熊野那智大社の別宮である飛瀧神社の御神体として崇められている那智の滝。「一の瀧」とも呼ばれ、上流にある「二の瀧」「三の瀧」と合わせて「那智大滝」と総称されます。この滝は国の名勝に指定されており、日本三名瀑の一つでもあります。落差133mの滝の流れは迫力があり、毎秒約1トンの水量が落下しています。那智山の奥山、大雲取山から流れ落ちる水しぶきが周囲を白く彩り、壮大な景色を生み出します。

写真提供：公益社団法人和歌山県観光連盟

# 令和 7 年度当初予算の概要

- 令和 7 年度の一般会計当初予算の規模は、6,138億円（対前年度▲142億円、▲2.3%）となっています。
- 令和 6 年度、令和 5 年度に次いで過去 3 番目の規模となりました。



# 令和7年度の重点施策

- こどもから高齢者まですべての人が希望をもって生き生きと暮らせる「ウェルビーイング」な和歌山県を実現するため、5本の柱に沿って予算を編成しました。

## 1. こどもまんなか社会の推進

学校給食の無償化、こども支援食堂

## 2. 成長産業の創出

宇宙関連事業、GXの推進

## 3. 農林水産業、観光産業をはじめとする地域産業の強化

熊野白浜リゾート空港の利用促進、観光産業の強化、林道整備の加速化

## 4. 人口減少下におけるまちづくり

住みやすく魅力ある地域、まちづくり

## 5. 安全安心で心豊かに暮らせる社会づくり

防災減災対策の強化

# 令和7年度当初予算（歳入）の概要

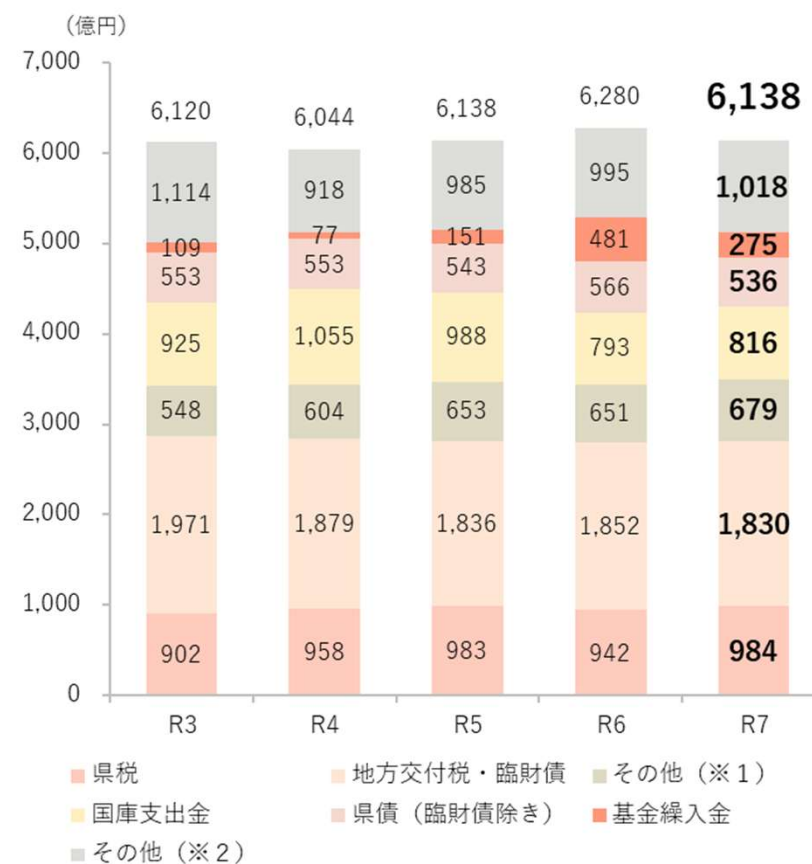
- 一般財源は県税の増加等により、昨年度を上回る額を見込んでいます。
- 一方で基金繰入金（コスモパーク加太対策関連）の減少等により、歳入合計は減少する見込みです。

|           |         | R 6 当初          | R 7 当初          | 増減額      | 増減率      |
|-----------|---------|-----------------|-----------------|----------|----------|
| 一般財源      | 県税      | 942 億円          | <b>984 億円</b>   | 42 億円    | 4.4 %    |
|           | 地方交付税   | 1,842 億円        | <b>1,830 億円</b> | ▲ 12 億円  | ▲ 0.7 %  |
|           | 臨時財政対策債 | 10 億円           | - 億円            | ▲ 10 億円  | 皆減       |
|           | その他（※1） | 651 億円          | <b>679 億円</b>   | 28 億円    | 4.3 %    |
|           | 小 計     | 3,445 億円        | <b>3,493 億円</b> | 48 億円    | 1.4 %    |
| 国庫支出金     |         | 793 億円          | <b>816 億円</b>   | 23 億円    | 2.9 %    |
| 県債（臨財債除き） |         | 566 億円          | <b>536 億円</b>   | ▲ 30 億円  | ▲ 5.3 %  |
| 基金繰入金     |         | 481 億円          | <b>275 億円</b>   | ▲ 205 億円 | ▲ 42.7 % |
| その他（※2）   |         | 995 億円          | <b>1,018 億円</b> | 23 億円    | 2.3 %    |
| 歳入合計      |         | <b>6,280 億円</b> | <b>6,138 億円</b> | ▲ 142 億円 | ▲ 2.3 %  |

※1：地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金

※2：交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入など

項目別歳入の推移（当初予算ベース）



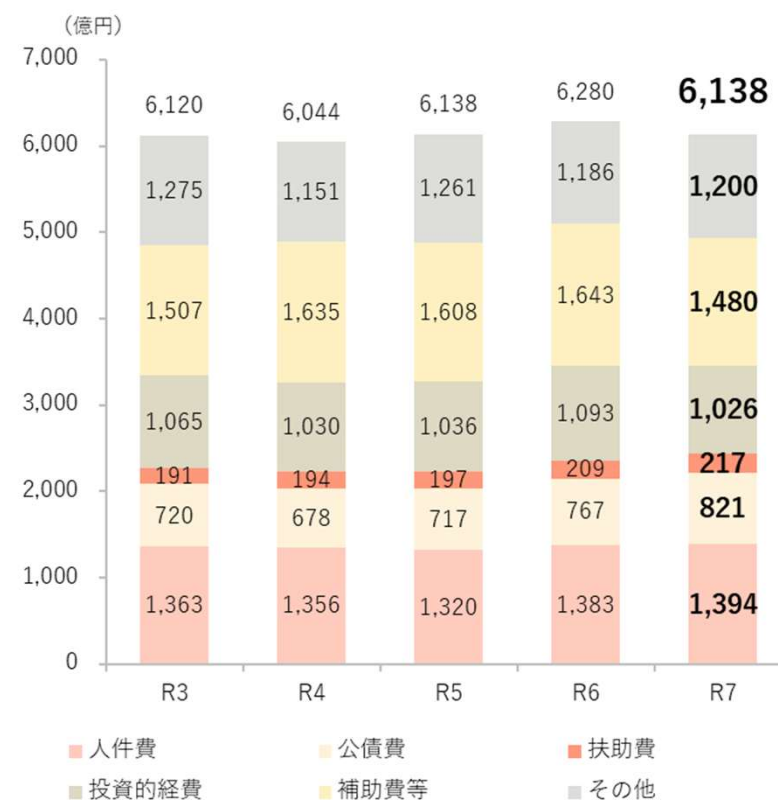
# 令和7年度当初予算（歳出）の概要

- 土地開発公社借入金の代位弁済に要する経費や国直轄道路、災害復旧事業費が減少しました。
- 金利上昇、物価高騰に伴う各種経費が増加しました。

|         |     | R 6 当初          | R 7 当初          | 増減額             | 増減率            |
|---------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 義務的経費   | 人件費 | 1,383 億円        | <b>1,394 億円</b> | 11 億円           | 0.8 %          |
|         | 公債費 | 767 億円          | <b>821 億円</b>   | 54 億円           | 7.0 %          |
|         | 扶助費 | 209 億円          | <b>217 億円</b>   | 8 億円            | 3.9 %          |
|         | 小 計 | 2,358 億円        | <b>2,431 億円</b> | 73 億円           | 3.1 %          |
| 投資的経費   |     | 1,093 億円        | <b>1,026 億円</b> | ▲ 67 億円         | ▲ 6.2 %        |
| 補助費等    |     | 1,643 億円        | <b>1,480 億円</b> | ▲ 162 億円        | ▲ 9.9 %        |
| その他（※）  |     | 1,186 億円        | <b>1,200 億円</b> | 14 億円           | 1.2 %          |
| 歳 出 合 計 |     | <b>6,280 億円</b> | <b>6,138 億円</b> | <b>▲ 142 億円</b> | <b>▲ 2.3 %</b> |

※維持補修費、積立金、貸付金、繰出金など

項目別歳出の推移（当初予算ベース）

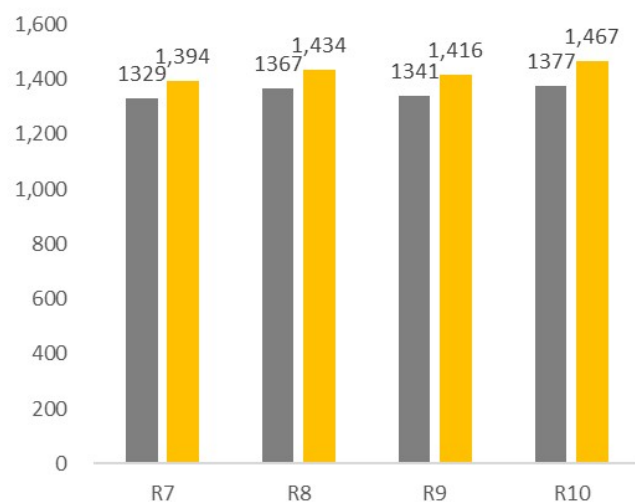


# 財政収支見通し（令和7～10年度）

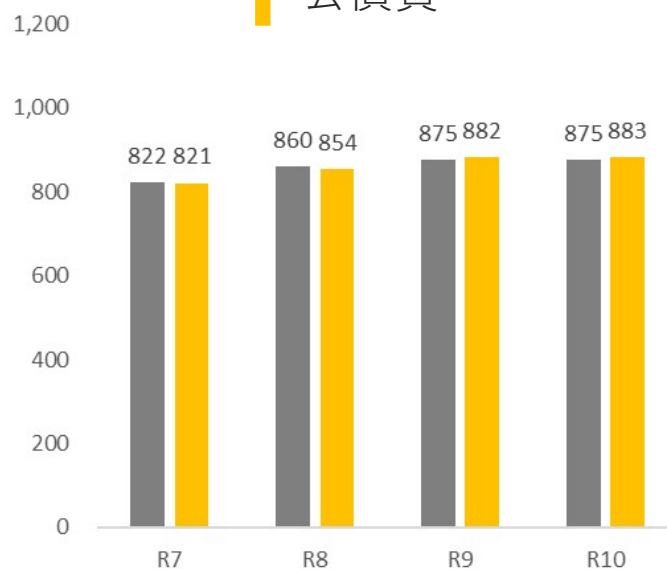
- 今後、義務的経費である人件費、公債費及び社会保障関係経費について、大幅な増加が見込まれています。
- 財調・減債基金の令和7年度末残高は、財政危機警報時の想定を上回る見込みであるものの、物価・金利・賃金の想定が上振れたこと等により、令和8年度以降は悪化する見通しです。

## 各経費の推移（見込み）

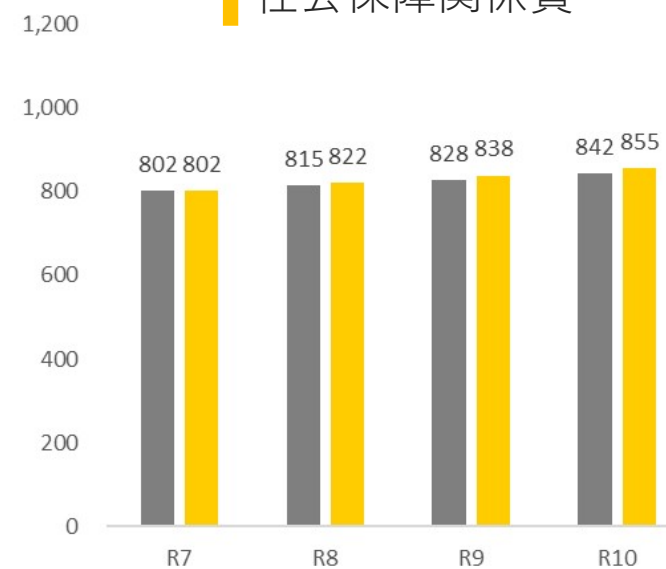
人件費



公債費



社会保障関係費



危機警報時の見通し  
(R5.2月時点)

最新の見通し  
(R7.2月時点)

(単位：億円)

# 財政収支見通し（令和7～16年度）

（単位：億円）

|                             | 令和7年度<br>当初予算 | 令和8年度<br>見込額 | 令和9年度<br>見込額 | 令和10年度<br>見込額 | 令和11年度<br>見込額 | 令和12年度<br>見込額 | 令和13年度<br>見込額 | 令和14年度<br>見込額 | 令和15年度<br>見込額 | 令和16年度<br>見込額 |
|-----------------------------|---------------|--------------|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 歳 出 (A)                     | 6,138         | 6,221        | 6,294        | 6,232         | 6,132         | 6,325         | 6,361         | 6,441         | 6,461         | 6,468         |
| 人件費                         | 1,394         | 1,434        | 1,416        | 1,467         | 1,464         | 1,515         | 1,501         | 1,568         | 1,586         | 1,586         |
| 公債費                         | 821           | 854          | 882          | 883           | 897           | 900           | 906           | 916           | 894           | 871           |
| 投資的経費                       | 1,026         | 1,064        | 1,118        | 992           | 904           | 1,017         | 1,017         | 1,017         | 1,017         | 1,017         |
| 社会保障関係経費                    | 802           | 822          | 838          | 855           | 873           | 891           | 910           | 930           | 951           | 972           |
| その他支出                       | 2,096         | 2,048        | 2,040        | 2,035         | 1,995         | 2,002         | 2,028         | 2,010         | 2,014         | 2,021         |
| 歳 入 (B)                     | 6,019         | 6,092        | 6,097        | 6,026         | 5,927         | 6,085         | 6,105         | 6,159         | 6,172         | 6,196         |
| 県 税                         | 984           | 998          | 1,008        | 1,018         | 1,026         | 1,035         | 1,045         | 1,053         | 1,061         | 1,069         |
| 地方交付税・臨時財政対策債               | 1,830         | 1,908        | 1,937        | 1,962         | 1,982         | 1,982         | 2,000         | 2,010         | 2,025         | 2,030         |
| 国庫支出金                       | 816           | 804          | 800          | 793           | 797           | 807           | 811           | 814           | 818           | 821           |
| 県 債（臨財債・行革債を除く）             | 490           | 536          | 577          | 504           | 390           | 497           | 497           | 497           | 497           | 497           |
| その他収入                       | 1,899         | 1,846        | 1,776        | 1,750         | 1,733         | 1,764         | 1,753         | 1,785         | 1,772         | 1,780         |
| 行革債発行前の収支不足額<br>(B) - (A)   | ▲ 119         | ▲ 129        | ▲ 196        | ▲ 206         | ▲ 205         | ▲ 240         | ▲ 256         | ▲ 283         | ▲ 289         | ▲ 271         |
| 最終収支不足額                     | ▲ 74          | ▲ 71         | ▲ 122        | ▲ 153         | ▲ 165         | ▲ 186         | ▲ 202         | ▲ 228         | ▲ 235         | ▲ 217         |
| 前年度の財調基金積立<br>による収支改善効果額    | -             | 20           | 20           | 20            | 20            | 20            | 20            | 20            | 20            | 20            |
| 財調・県債管理基金<br>年度末残高（見込）      | 133           | 83           | ▲ 20         | ▲ 152         | ▲ 297         | ▲ 462         | ▲ 644         | ▲ 852         | ▲ 1,067       | ▲ 1,264       |
| 【参考】財政危機警報時（令和5年2月）の財政収支見通し |               |              |              |               |               |               |               |               |               |               |
| 財調・県債管理基金<br>年度末残高（見込）      | 127           | 103          | 45           | ▲ 8           | ▲ 68          | ▲ 131         | ▲ 198         | ▲ 286         |               |               |

# 令和 7 年度補正予算の状況（9 月補正時点）

- 令和 7 年度一般会計予算については、9 月補正予算までに31.1億円の増額補正を行っています。  
うち物価高騰対応として4.5億円、災害対応として0.4億円を増額補正しています。
- これらの財源については、地方創生臨時交付金等の国庫支出金などを活用しており、財政調整基金の取崩しは7.3億円となっています。

## 【一般会計】

(億円)

| 令和 7 年度補正予算    | 4 月専決<br>(知事・県議補選) | 6 月補正      | 6 月補正<br>(追加提案分) | 9 月補正       | 合計          |
|----------------|--------------------|------------|------------------|-------------|-------------|
| <b>補正額（歳出）</b> | <b>7.2</b>         | <b>5.5</b> | <b>5.6</b>       | <b>12.9</b> | <b>31.1</b> |
| うち物価高騰対応       | —                  | —          | 4.5              | —           | <b>4.5</b>  |
| うち災害対応         | —                  | 0.1        | —                | 0.4         | <b>0.4</b>  |
| <b>補正額（歳入）</b> | <b>7.2</b>         | <b>5.5</b> | <b>5.6</b>       | <b>12.9</b> | <b>31.1</b> |
| 国庫支出金（臨時交付金含む） | —                  | 5.2        | 5.6              | 5.3         | <b>16.1</b> |
| 地方交付税          | —                  | —          | —                | 0.6         | <b>0.6</b>  |
| その他（県債、分・負担金等） | —                  | 0.1        | —                | 7.0         | <b>7.1</b>  |
| 財政調整基金取崩し      | 7.2                | 0.2        | —                | —           | <b>7.3</b>  |

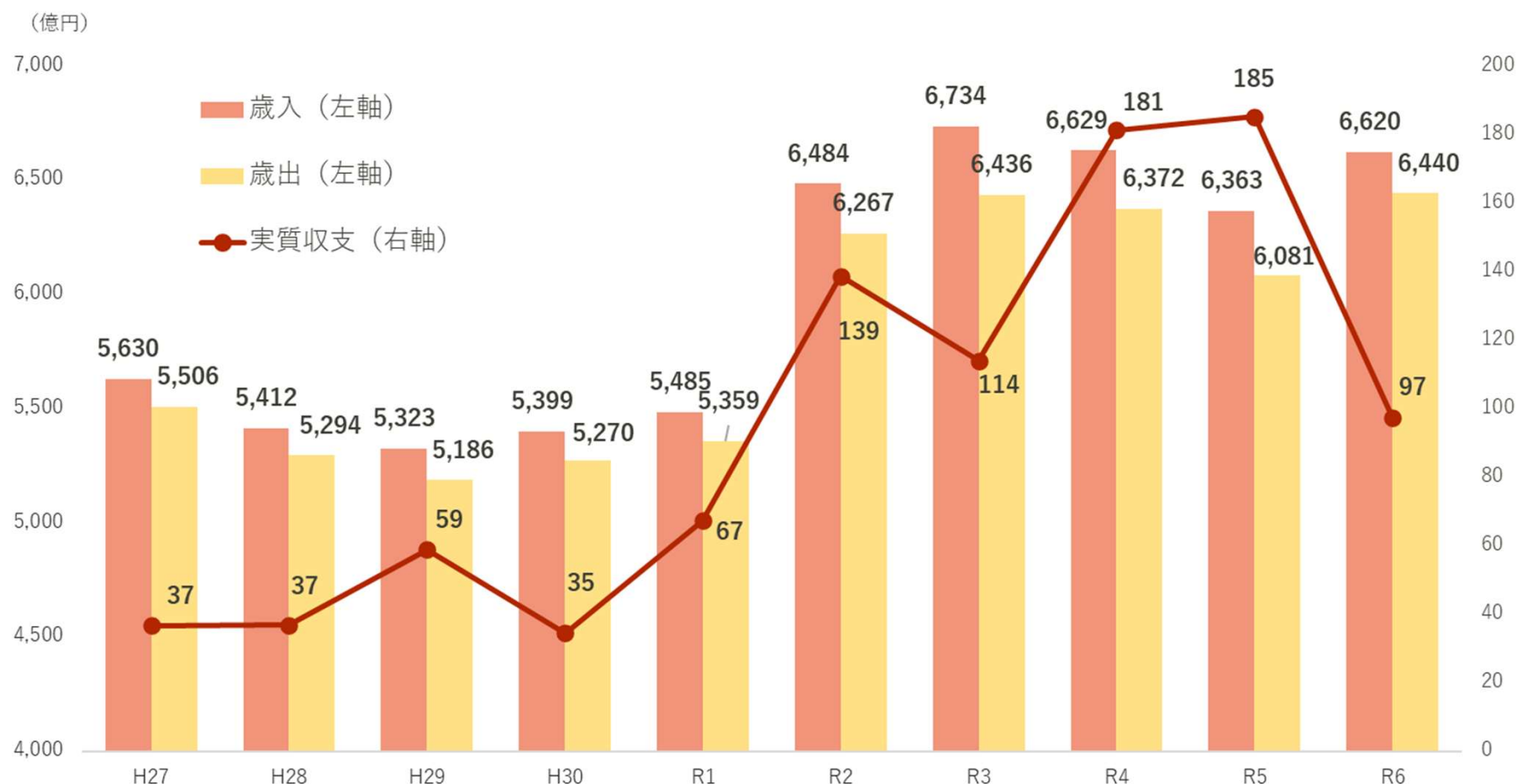
# 普通会計決算の状況

- 歳入歳出決算ともに、概ね6,000億円程度で推移しています。
- 健全化判断比率もすべての指標で国の基準を下回り、適切に財政運営をしています。

| 項目                 | R2決算   | R3決算   | R4決算   | R5決算   | R6決算          | 対前年度増減 |
|--------------------|--------|--------|--------|--------|---------------|--------|
| <b>収 支 (億円)</b>    |        |        |        |        |               |        |
| 歳入総額               | 6,484  | 6,734  | 6,629  | 6,363  | <b>6,620</b>  | +258   |
| 歳出総額               | 6,267  | 6,436  | 6,372  | 6,081  | <b>6,440</b>  | +360   |
| 歳入歳出差引             | 217    | 298    | 257    | 282    | <b>180</b>    | ▲ 102  |
| 翌年度への繰越財源          | 78     | 184    | 75     | 97     | <b>83</b>     | ▲ 14   |
| 実質収支               | 139    | 114    | 181    | 185    | <b>97</b>     | ▲ 88   |
| 実質単年度収支            | 102    | 108    | 83     | 54     | <b>▲ 39</b>   | ▲ 93   |
| <b>残 高 (億円)</b>    |        |        |        |        |               |        |
| 県債残高【一般会計】         | 10,488 | 10,587 | 10,622 | 10,625 | <b>10,586</b> | ▲ 39   |
| うち、臨時財政対策債         | 3,671  | 3,628  | 3,369  | 3,130  | <b>2,894</b>  | ▲ 236  |
| うち、臨時財政対策債除き       | 6,817  | 6,959  | 7,253  | 7,494  | <b>7,692</b>  | +197   |
| 基金残高               | 671    | 725    | 892    | 994    | <b>825</b>    | ▲ 169  |
| うち、財政調整・減債基金       | 209    | 209    | 224    | 306    | <b>450</b>    | +143   |
| <b>指 標</b>         |        |        |        |        |               |        |
| 標準財政規模(億円)         | 2,987  | 3,139  | 3,056  | 3,064  | <b>3,102</b>  | +38    |
| 財政力指数              | 0.338  | 0.323  | 0.318  | 0.315  | <b>0.329</b>  | 0.014  |
| 経常収支比率 (%)         | 95.2   | 86.9   | 93.0   | 93.0   | <b>94.4</b>   | 0.0    |
| <b>健全化判断比率 (%)</b> |        |        |        |        |               |        |
| 実質赤字比率             | —      | —      | —      | —      | —             | —      |
| 連結実質赤字比率           | —      | —      | —      | —      | —             | —      |
| 実質公債費比率            | 7.6    | 7.7    | 8.4    | 9.5    | <b>10.8</b>   | 1.3    |
| 将来負担比率             | 204.5  | 194.6  | 200.1  | 202.0  | <b>200.3</b>  | ▲ 1.7  |

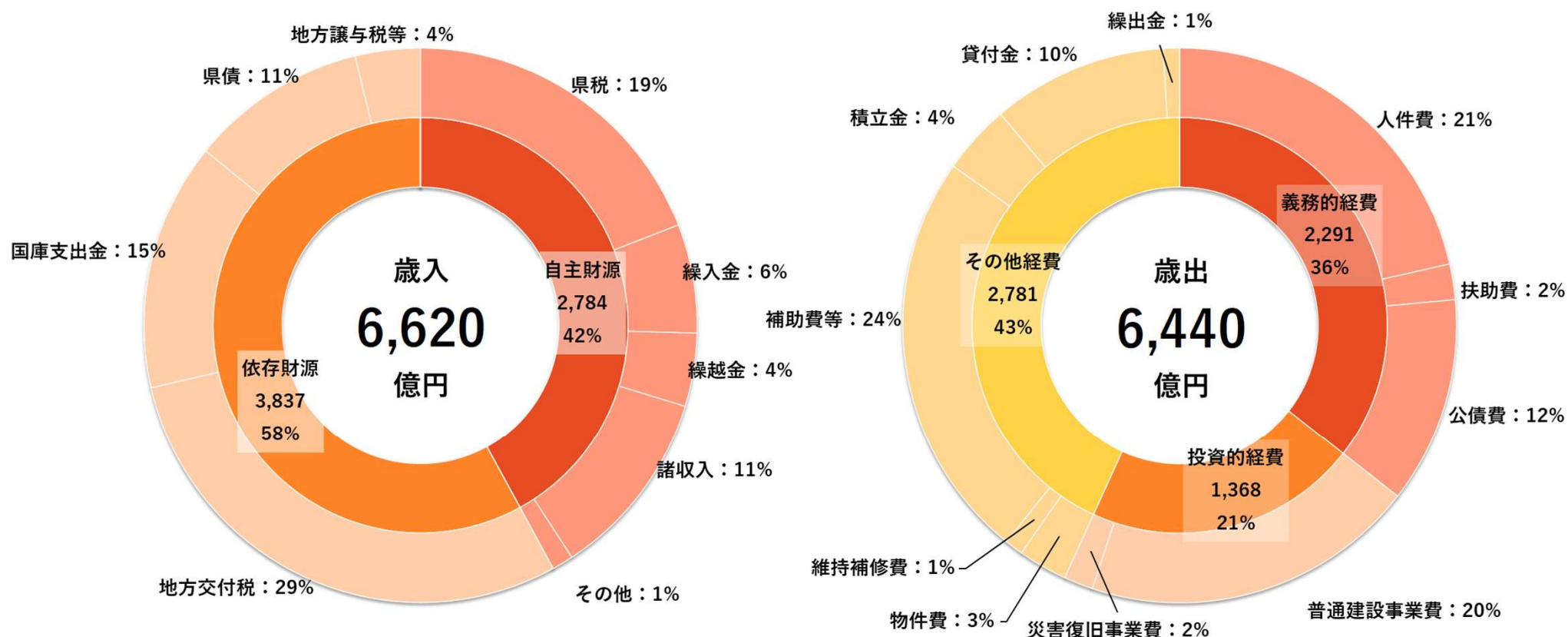
# 普通会計決算規模・収支の推移

- 令和6年度の実質収支は97億円の黒字となりました。
- 過去10年間で歳入は3番目の水準、歳出は最大の規模となりました。



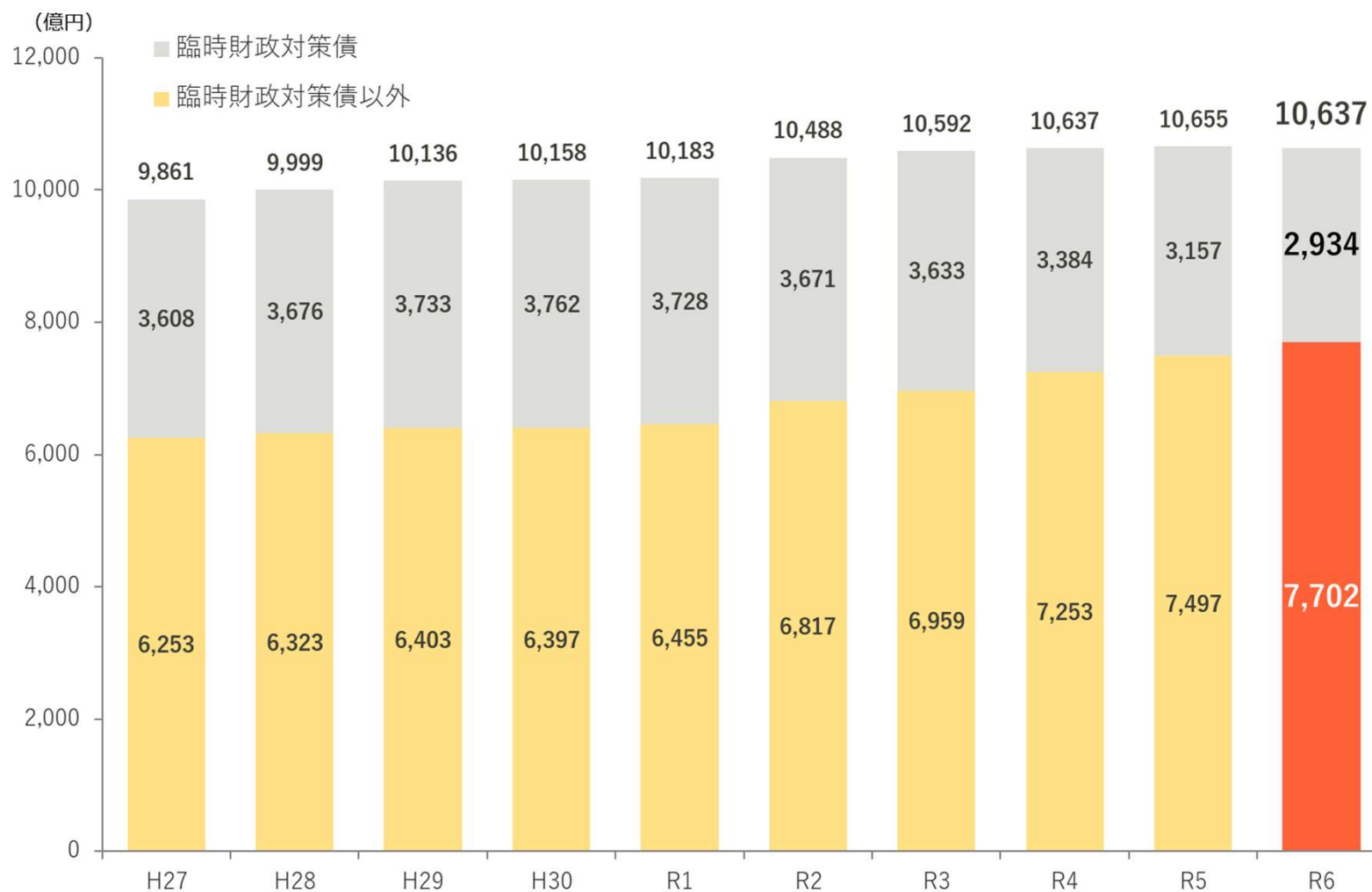
# 令和6年度普通会計歳入歳出決算の状況

- 歳入決算は、コスモパーク加太関連の基金繰入金や県税の増加により、前年度と比べて258億円増加しました。
- 歳出決算も、コスモパーク加太関連経費や退職手当の増加により、前年度と比べて360億円増加しています。
- 歳出の性質別内訳では、人事委員会勧告に伴う給与改定や退職手当の増加等により人件費が96億円、県債の元利償還額の増加等により公債費は10億円、前年度と比べて増加しています。



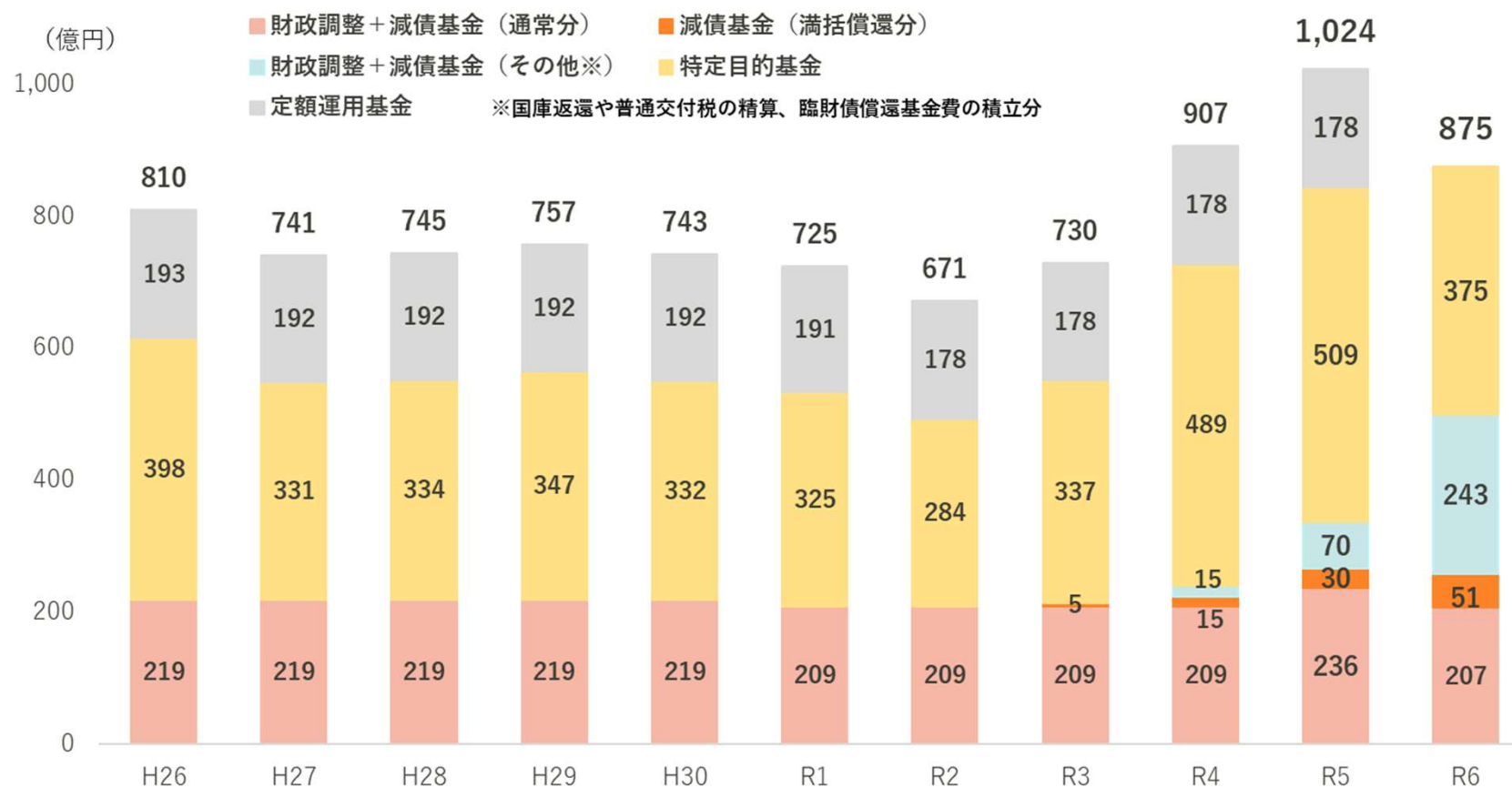
# 県債残高の推移（一般会計）

- 一般会計における臨時財政対策債を除く県債残高は、令和6年度末で7,702億円となっています。
- 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の推進等に係る県債の発行等により、前年度末から205億円増加しています。



# 基金残高の推移

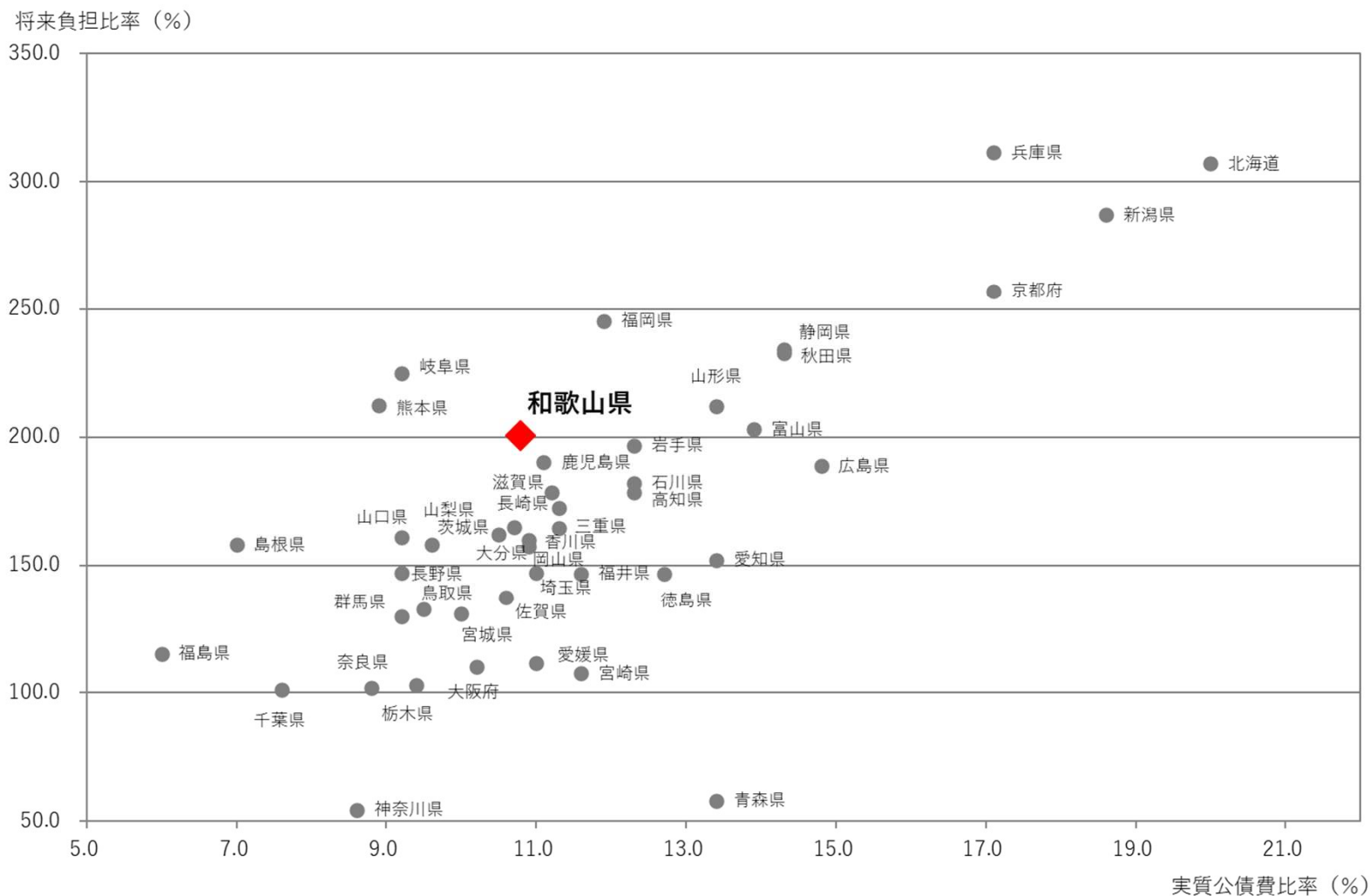
- コスモパーク加太関連経費に充当するために土地開発基金を取り崩したことにより、定額運用基金が皆減しています。
- 財政調整基金と減債基金（通常分）の残高合計は、令和6年度決算において207億円を確保しています。
- 市場公募地方債の満期一括償還分については、別枠で発行翌年度から毎年度20分の1ずつ積み立てています。



財政調整基金+減債基金（通常分）残高は、新中期行財政経営プラン目標の150億円以上を確保

# 令和6年度健全化判断比率（速報値）の状況

- 令和6年度の実質公債費比率は10.8%（全国21位）、将来負担比率は200.3%（全国36位）となりました。
- いずれも財政健全化計画の策定が義務付けられる早期健全化基準を下回っています。



# 令和6年度公営企業会計（法適用）の決算概要

- 健全化法上の資金不足比率について、資金不足は発生していません。

(百万円)

|       | 概要                                                                                                     | 収益的収支 |       |       | 資本的収支 |       |             | 資金不足比率<br>(健全化法) |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------------|------------------|
|       |                                                                                                        | 事業収益  | 事業費用  | 収支差引  | 資本収入  | 資本費用  | 収支差引<br>(※) |                  |
| 病院    | 精神保健福祉法第19条の7に基づき、県立こころの医療センター（300床）を設置、運営<br>・ R6年度年延べ入院患者数：47,550人<br>年延べ外来患者数：25,254人               | 2,152 | 3,029 | ▲ 877 | 670   | 690   | ▲ 20        | —                |
| 工業用水道 | 紀の川及び有田川を水源として利用し、和歌山市、海南市及び有田市の事業者へ工業用水を供給<br>・ R6年度年間給水量：56,087千m <sup>3</sup>                       | 855   | 588   | 268   | 384   | 640   | ▲ 256       | —                |
| 土地造成  | 企業誘致推進のため、和歌山市（雑賀崎・西浜工業団地）、御坊市（日高港・御坊工業団地）及び橋本市（あやの台北部用地）にある企業用地の分譲を推進                                 | 511   | 248   | 263   | —     | 230   | ▲ 230       | —                |
| 流域下水道 | 紀の川流域の自然環境の保全や生活環境の改善のため、紀の川（伊都処理区）・紀の川中流（那賀処理区）流域において流域下水道事業を実施<br>・ R6年度年間総処理水量：7,800千m <sup>3</sup> | 2,495 | 2,494 | 1     | 1,252 | 1,252 | —           | —                |

※資本的収支の不足額は内部留保資金等で補てんしています。

# 4 市場公募債発行計画

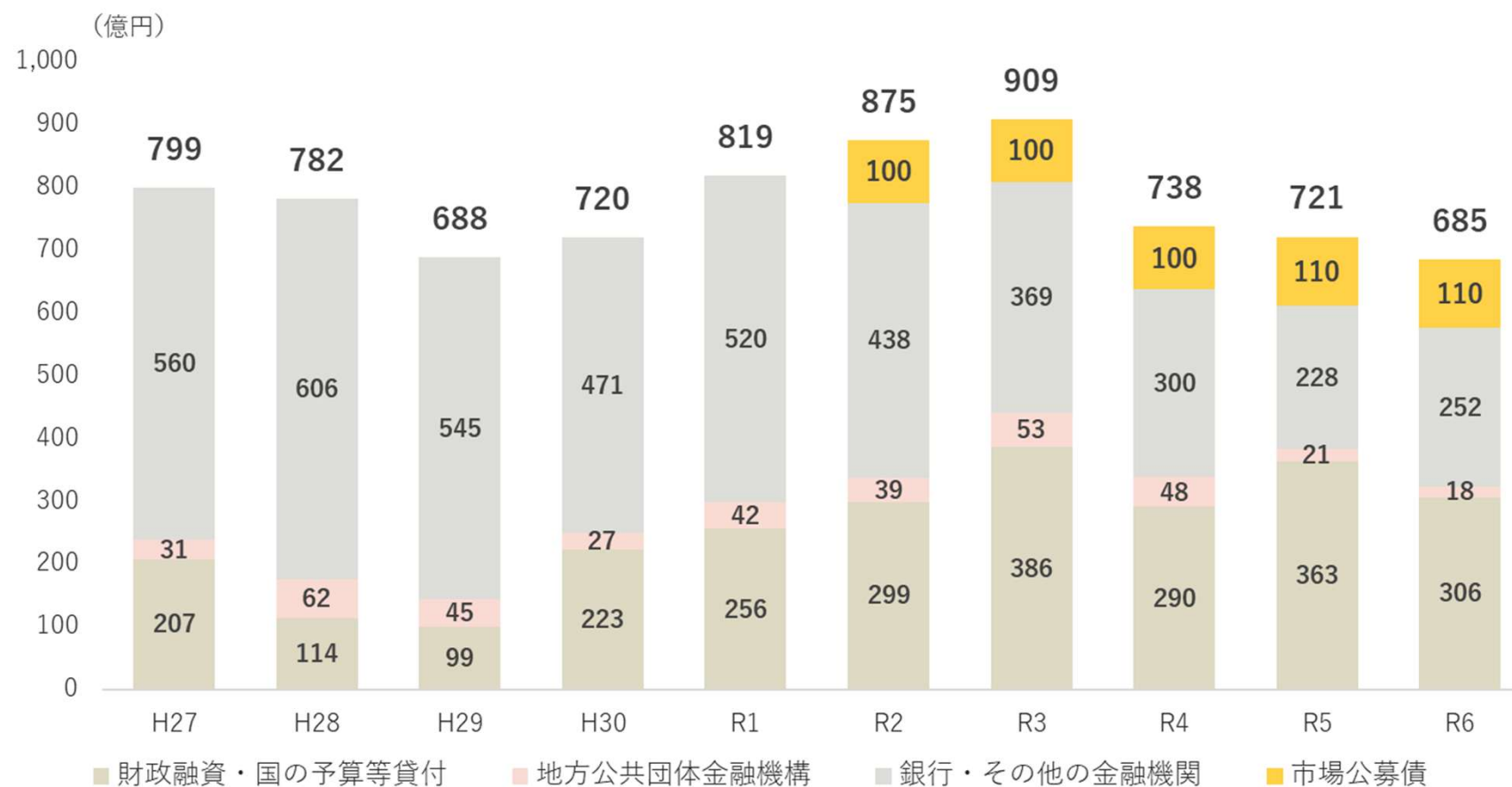
## 奥の院（高野町）

奥の院は、弘法大師空海の御廟がある場所で、壇上伽藍と並ぶ高野山の二大聖地の一つで、高野山の信仰の中心とされています。弘法大師は853年に62歳で入定し、以来1200年にわたってこの地で永遠の瞑想を続けていると信じられています。

樹齢千年を超える杉木立が生い茂る参道には、皇族や大名、文人、庶民など、さまざまな人々の供養塔や墓石が並んでいます。

# 資金調達状況

- 本県では、令和2年度より全国型市場公募債、令和5年度よりグリーン共同発行市場公募地方債により資金調達を行っています。



# 市場公募債の発行計画

- 令和7年度は、100億円の市場公募債を発行する予定です。
- 来年度以降も、年1回の発行を視野に継続的に発行していく予定です。

発行額 **100億円**

年限 **10年（満期一括償還）**

発行日 **令和7年11月28日（金）**

発行方式 **シンジケート団引受方式**

## 令和7年度引受シンジケート団

| 銀行団          | シェア (%)     | 備考   |
|--------------|-------------|------|
| 株式会社紀陽銀行     | 23.0        | 代表幹事 |
| 株式会社みずほ銀行    | 22.0        | 副幹事  |
| きのくに信用金庫     | 3.0         |      |
| 株式会社三井住友銀行   | 1.0         |      |
| 株式会社三菱UFJ銀行  | 1.0         |      |
| <b>銀行団合計</b> | <b>50.0</b> |      |

| 証券団                   | シェア (%)     | 備考   |
|-----------------------|-------------|------|
| 野村證券株式会社              | 9.0         | 証券幹事 |
| SMBc日興証券株式会社          | 9.0         |      |
| 大和証券株式会社              | 9.0         |      |
| みずほ証券株式会社             | 9.0         |      |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 | 9.0         |      |
| 岡三証券株式会社              | 2.0         |      |
| 東海東京証券株式会社            | 2.0         |      |
| 岩井コスモ証券株式会社           | 1.0         |      |
| <b>証券団合計</b>          | <b>50.0</b> |      |

# グリーン共同発行市場公募地方債への参加

- 地方債市場におけるグリーンボンド等のSDGs債（ESG債）への需要の高まりを受け、令和5年度から共同発行方式でグリーンボンドを発行しており、和歌山県もこれに参加しています。
- 今年度、和歌山県は10億円を発行予定です。

|                |                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                   |                                                                                               |
|----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 年限             | 10年（満期一括償還）                                                                                                                                      |                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                   |                                                                                               |
| 発行額            | 未定（9月は320億円。年度を通じて3回の発行を予定）                                                                                                                      |                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                   |                                                                                               |
| 主幹事会社          | 野村證券株式会社（事務、ストラクチャリング・エージェント）、<br>大和証券株式会社、みずほ証券株式会社、しんきん証券株式会社、ゴールドマン・サックス証券株式会社                                                                |                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                   |                                                                                               |
| 参加団体<br>(44団体) | <ul style="list-style-type: none"> <li>北海道</li> <li>岩手県</li> <li>宮城県</li> <li>福島県</li> <li>茨城県</li> <li>栃木県</li> <li>埼玉県</li> <li>千葉県</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>新潟県</li> <li>富山県</li> <li>福井県</li> <li>山梨県</li> <li>長野県</li> <li>岐阜県</li> <li>静岡県</li> <li>愛知県</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>京都府</li> <li>大阪府</li> <li>兵庫県</li> <li>奈良県</li> <li><b>和歌山県</b></li> <li>島根県</li> <li>岡山県</li> <li>広島県</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>佐賀県</li> <li>長崎県</li> <li>熊本県</li> <li>大分県</li> <li>宮崎県</li> <li>鹿児島県</li> <li>札幌市</li> <li>仙台市</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>さいたま市</li> <li>千葉市</li> <li>川崎市</li> <li>新潟市</li> <li>静岡市</li> <li>浜松市</li> <li>京都市</li> <li>堺市</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>岡山市</li> <li>広島市</li> <li>北九州市</li> <li>福岡市</li> </ul> |

## 資金 充当事業例



緊急輸送道路整備・法面对策事業



河川修繕・堤防改修事業

## 問い合わせ先

和歌山県 総務部 総務管理局 財政課 企画班  
〒640-8585 和歌山県和歌山市小松原通1-1

電 話 : 073-441-2161  
F A X : 073-422-8384  
E-mail : e0104001@pref.wakayama.lg.jp



和歌山県 P R キャラクター「きいちゃん」

## 財政・県債に関する情報

和歌山県財政課ホームページ

<https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/010400/index.html>

# 【MEMO】

---

知らないオドロキが色々

聖地リゾート!!!!  
和歌山



